

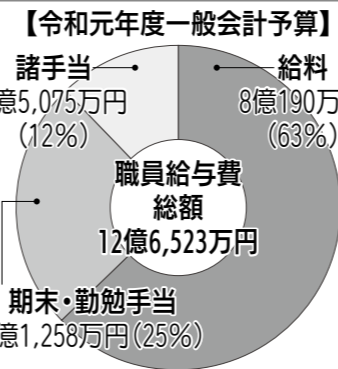
市職員の給与などを公表します 深川市人事行政の運営状況

任免、給与、服務や勤務条件など市職員に適用される基準などの全般を人事行政とい
います。今月は、条例に基づき、平成30年度の人事行政の運営状況をお知らせします。

人件費の状況(各年度一般会計決算)

年度	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B)/(A)×100
H30年度	171億6,319万円	20億3,955万円	11.9%
H29年度	180億9,239万円	20億4,825万円	11.3%
H28年度	171億 42万円	21億5,677万円	12.6%

職員給与費の状況



初任給の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	一般行政職	
	大学卒	高校卒
深川市	180,700円	148,600円
国家公務員	180,700円	148,600円
北海道職員	180,700円	148,600円

※国家公務員の大学卒は、一般職を記載しています。

- ・職員数…210人(予算積算時)
- ・1人当たりの給与費…602万5千円

経験年数別・学歴別平均給料月額

(平成31年4月1日現在)

区分	一般行政職		医療職(看護師)
	大学卒	高校卒	短3卒
経験年数別			
10年以上15年未満	268,900円	246,600円	279,200円
15年以上20年未満	319,600円	285,400円	315,400円
20年以上25年未満	357,200円	316,800円	343,200円
平均給料月額	289,900円	349,600円	297,300円
平均年齢	38.0歳	46.7歳	37.6歳

※経験年数とは、学校卒業後直ちに職員として採用され、引き続き勤務している場合には、採用後の年数をいい、採用前に民間などの経歴がある場合は、その期間を換算し、採用後の年数に加えた年数をいいます。

昇給・手当への勤務成績の反映状況

全職員を対象に人事評価を実施しています。
昇給や手当への反映については、検討中です。

一般行政職の級別職員数の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	—	合計
標準的な職務内容	主事補など	主事など	主任	係長	課長補佐	課長	部長	調査員	
職員数	24人	17人	31人	59人	26人	36人	11人	3人	207人
構成比	11.6%	8.2%	15%	28.5%	12.6%	17.4%	5.3%	1.4%	100%

職員の任免(採用・退職)状況

(平成30年4月2日～平成31年4月1日)

区分	採用者数	退職者数	H31.4.1現在職員数
市役所	一般行政職	10人	8人
	医療職	0人	0人
	再任用職員	2人	6人
小計	12人	14人	239人
市立病院	医療職	15人	12人
	一般行政職	0人	0人
	再任用職員	1人	2人
小計	16人	14人	244人
合計	28人	28人	483人

部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

単位:人

区分	職員数		増減
	平成30年	平成31年	
部門/年			
議会	5	4	▲1
総務	56	57	1
税務	11	12	1
民生	49	45	▲4
衛生	13	15	2
労働	1	1	0
農林水産	18	18	0
商工	14	13	▲1
土木	25	25	0
小計	192	190	▲2
教育部門	21	22	1
普通会計	213	212	▲1
公営企業等会計部門			
病院	242	244	2
水道	8	8	0
下水道	6	5	▲1
その他	14	14	0
小計	270	271	1
合計	483	483	0

退職手当の支給率

(平成31年4月1日現在) 単位:月分

区分	自己都合	勤奨・定年	
勤続20年	19.6695	24.586875	
勤続25年	28.0395	33.27075	
勤続35年	39.7575	47.709	※支給率は国と同じ
最高限度額	47.709	47.709	

特別職の給料と議員の報酬

(平成31年4月1日現在)

区分	給与(報酬)月額	期末手当
市長	832,000円	6月…2.225月分
副市長	684,000円	12月…2.225月分
教育長	606,000円	計…4.45月分
議長	376,000円	職務上の加算措置…
副議長	337,000円	令和元年度より減額し
議員	317,000円	て支給

標準的な勤務時間

1週間の勤務時間	38時間45分
1日の勤務時間	7時間45分
開始時間	午前8時45分
終了時間	午後5時15分
休憩時間	45分間



時間外・休日勤務の状況

時間外・休日勤務総時間数	18,616時間
職員1人当たりの平均	111時間

※市立病院に勤務する職員を除く

公平委員会の業務

- ①勤務条件に関する措置要求の状況
…該当ありません。
- ②不利益処分に関する不服申し立ての状況
…該当ありません。
- ③再就職者により依頼を受けた職員からの届け出の状況
…該当ありません。

健康診断の実施状況

- ①総合検診(人間ドック)…30歳以上の職員(30～39歳は隔年)の健康診断
- ②定期健康診断…総合検診該当者以外の職員の健康診断

職員派遣研修の実施状況

平成30年度は、延べ47人の職員を研修機関などに派遣しています。

人事行政の問い合わせは…
総務課人事文書係(☎26-2228)

職員手当の状況

(平成31年4月1日現在)

手当名	内容		
扶養手当	・配偶者 6,500円、子 10,000円、父母 6,500円 / 国と同じ ※16歳から22歳までの子は、5,000円加算		
住居手当	・借家の場合(家賃12,000円を超えている者が対象)家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 / 国と同じ		
通勤手当	〔通勤距離が2km以上の者に限る〕 ・交通機関などを利用する場合、運賃の額に応じて55,000円を限度に支給 / 国と同じ ・交通用具を利用する場合、通勤距離に応じて31,600円を限度に支給 / 国と同じ		
期末・勤勉手当		6月	12月
	期末手当	1.3月分	1.3月分
	勤勉手当	0.925月分	0.925月分
	計	2.225月分	2.225月分
		計	2.60月分
			2.60月分 / 国と同じ
			1.85月分 / 国は成績率有り
			4.45月分
	職務上の段階、職務の級等による加算措置…令和元年度より減額して支給		
特殊勤務手当	危険、不快、不健康または困難な勤務など特殊な勤務条件にある職員に支給。主なものは、外勤徴収手当、福祉外勤業務手当、早朝勤務手当、野犬掃討等従事手当など。 ・平成30年度一般会計の支給対象職員1人当たり平均支給月額 4,027円		
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給 ・平成30年度一般会計の平均支給月額 20,365円		
管理職手当	部長職	月額54,000円	課長職
			月額39,000円
			課長補佐職
			月額29,000円

※このほかに、宿日直手当などがあります。

育児休業の取得状況

区分	男性	女性
新たに育児休業を取得した職員	0人	8人
前年度から引き続いている職員	0人	9人

年次有給休暇の取得状況

総付与日数(A)	16,512日
総使用日数(B)	4,414日
対象職員数(C)	426人
平均使用日数(B)/(C)	10.36日
取得率(B)/(A)×100	26.7%

分限および懲戒処分

職員が心身の故障などにより職務を十分に果たせない場合など、公務能率の維持を図るために行う分限処分と、職員の服務義務違反に対し道義的責任を追及し、行政秩序の維持を図るために行う懲戒処分があります。平成30年度は、心身の故障による分限処分で6人が休職しています。懲戒処分はありませんでした。

職員の福祉や利益の保護

職員の生活の安定と福祉の向上を図るため、地方公務員等共済組合法に基づく北海道市町村職員共済組合と北海道市町村職員福祉協会に加入し、福利厚生充実を図っています。また、職員の福利厚生事業については、職員から徴収した会費により実施しています。このほか、職員の健康管理のため健康診断を実施し、職員が安心して仕事に専念できる環境をつくっています。